

小方尚子 - ガソリン価格の上昇が家計へ与える影響



小方尚子

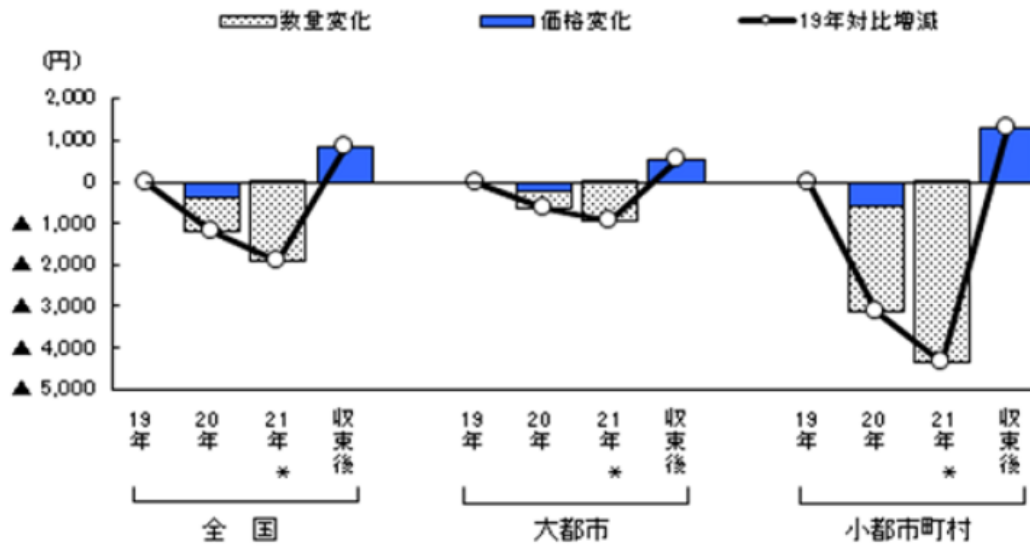
株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR *watcher*

ガソリン価格の上昇が続いています。11月1日時点のレギュラーガソリンの全国平均小売価格は、1リットル当たり168.7円と、2014年8月以来、約7年ぶりの高値となりました。世界的な経済活動の回復を背景に、原油の需要が拡大する一方、供給拡大の動きは緩やかなペースにとどまっているため、価格上昇が続いています。

家計のガソリン支出は、新型コロナの流行による外出抑制の影響から大幅に減ってきましたが、感染収束に伴い回復が見込まれます。収束後の姿として、ガソリン購入量が2019年並みに回復し、価格が足元の水準で高止まると想定すると、2019年と比べ世帯当たり月860円の負担増と試算されます【図表1】。ただし、ガソリン支出は地域によりバラつきがあります。公共交通網が発達した大都市では同520円の負担増にとどまりますが、自家用車による移動が多い地方の小都市・町村では同1280円に上ります。

【図表1】世帯別ガソリン支出額の推移（2019年月平均額対比）



資料出所：総務省統計局「家計調査」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

【注】二人以上世帯。小都市・町村は人口5万人未満。2021年は1～8月実績平均。収束後は、11月1日のレギュラーガソリン価格の下で、2019年と同量のガソリン購入があった場合。

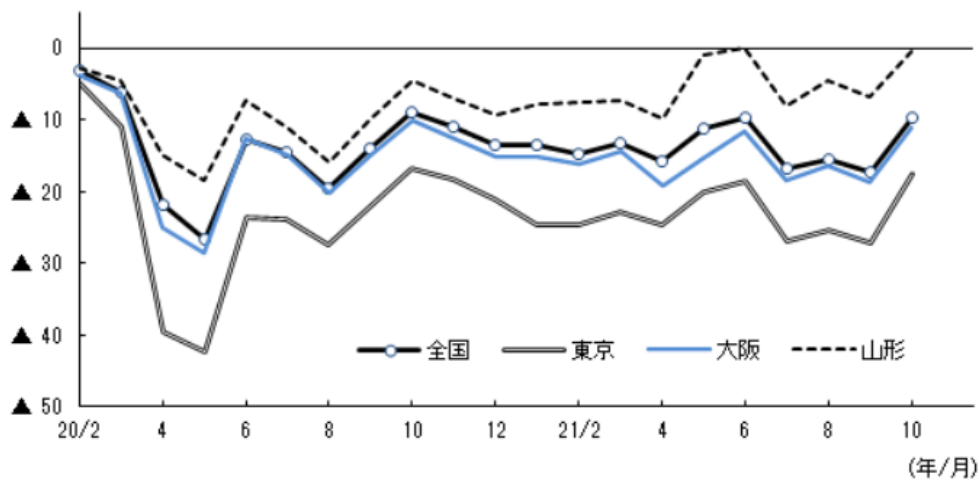
コロナ禍をきっかけに在宅勤務が広がっているため、収束後もマイカー通勤の減少を通じ、ガソリン需要が2019年水準以下に抑えられる可能性はあるものの、この効果は限定的とみられます。

確かに、全国的に緊急事態宣言が解除された後も、「職場の人出」はコロナ前を1割程度下回る状況が続いています【図表2】。しかし、細に見ると、コロナ前を2割程度下回り続けているのは東京のみであるほか、1割程度下回り続けているのが大阪などその他の大都市となっています。これらを踏まえると、在宅勤務の定着は公共交通網を利用する通勤者が多い大都市が中心であると考えられます。一方、地方では、和歌山県、山形県の職場の人出が10月には既に2020年1月の水準に復帰するなど、在宅勤務の広がりも限定的です。このため、地方におけるマイカー通勤によるガソリン需要量はコロナ前と変わらないとみられます。

ちなみに、コロナ禍では、ガソリン購入量が地方で半減する一方、大都市では4分の1減とマイルドなものとなり、ガソリン支出の地域間格差が若干縮小する傾向が見られました。大都市で「密」を避けるべく、公共交通網利用をマイカー通勤に切り替えた人が増えた可能性があります。もっとも、コロナ収束後には、「密」回避の必要性の低下とともにこうした傾向も薄れていくとみられます。

【図表2】 職場の人出（2020年初5週比）

(2020年1月=100)



資料出所：Google「コミュニティモビリティレポート」

ガソリン価格の上昇については、直接的な負担増に加え、消費者マインドへの悪影響も懸念されます。消費者が日々、目にする価格であるだけに、物価高を強く実感する要因となるためです。実際、内閣府の「消費動向調査」の2021年9月調査では、1年後の物価の見通しについて「上昇する」と答えた人の割合が82.5%と、2年ぶりの高水準となりました。

過去を振り返っても、わが国では、物価先高観が強まると、消費者の節約意識が強まる傾向があります。なお、2007年から2008年にかけての資源高局面では、同時に円高が進んだことで、輸入品価格上昇の家計への影響が緩和されました。しかし、今回は円安が進行しており、輸入品価格の上昇が一層懸念されるどころです。

家計には、新型コロナ禍で使われなかった「新型コロナ貯蓄」が勤労者世帯で平均して40万円、引退世帯で50万円に上ると試算されます。行動制限策の緩和や感染者数の減少とともに、こうした貯蓄を元に消費主導で高めの成長ペースの実現が期待できる状況ではあります。しかし、その一方で原油価格の上昇は、ガソリンに加え、灯油や光熱費を上昇させ、冬場の消費者マインドを悪化させるとみられます。

さらに、幅広い生活必需品に流通段階の輸送コスト高の転嫁が広がれば、消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費、ひいては景気全体の回復力を弱めていくリスクがあり、今後の動向に注意していく必要があります。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。